



第45期 中間事業報告書

平成14年1月1日から平成14年6月30日まで

CONTENTS

トップメッセージ.....	1
グループ企業再編の概要.....	3
トピックス.....	5
中間連結財務諸表.....	7
財務ハイライト.....	11
FAQ.....	12
株式情報と株主優待.....	13
取締役・監査役・執行役員.....	14

コカ・コーラウエストジャパン株式会社

トップメッセージ



代表取締役
社長兼CEO

末吉紀雄

営業力強化と経営効率化を多面的に推進

清涼飲料業界を取り巻く厳しい経営環境の中、当社は経営理念「Our Total Happiness」を実現すべく、平成14年度の経営方針を「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」と定め、当社グループの再編をはじめとして種々の活動に取り組み、営業力の強化と経営の効率化を推し進めてまいりました。

その結果、連結ベースの当上半期の経営成績は、売上高が前年同期比18.3%増の1,172億1千1百万円、営業利益が前年同期比11.5%減の66億1千4百万円、経常利益が前年同期比8.8%減の67億6千4百万円ならびに中間純利益が31億4千5百万円となりました。

販売面におきましては、積極果敢な攻めの営業を展開いたしました。新製品におきましては、ジョージア ヨーロピアンブレンドおよび茶宝などの新発売や、爽健美茶のリニューアルなど、52品目の新製品を導入し、販売数量の増大をはかりました。また、世界最大といわれるスポーツ大会「2002 FIFA World Cup Korea / Japan」の公式スポーツ飲料であるコカ・コーラを最大限に活かし、ワールドカップにちなんだ各種キャンペーンおよびプロモーションを実施し、コカ・コーラのブランドイメージの向上と販売の強化をはかりました。

一方、生産面におきましては、品質を最優先に生産活動を実施しております。「食」への安全性が問われている現在、品質管理体制の強化推進ならびに品質の向上に向けた設備投資を行い、すべてのお客さまに安全な製品を提供することを、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社と一体となり実践いたしております。また、ローコストの徹底追求をはかるべく、近隣ボトラーへの製品供給の体制づくりとしてボトル缶充填設備の投資などを実施いたしました。

管理面におきましては、営業中心の会社を作りあげるべく、意思決定の迅速化および情報交換の推進のため組織編成を行いました。

戦略的なグループ再編により、強固な経営基盤を確立

今後の見通しにつきましては、国内の経済状況は内需低迷による厳しい状況が続き、清涼飲料市場での競争もさらに激化するものと思われます。

このような厳しい市場環境において、さらなる成長を実現するため、当社と当社の100%子会社である地域販売会社2社との合併、製造専門会社の設立、同一事業の統合を柱とするグループ再編を行いました。

今後は、強力な営業力を武器に一層のシェア拡大をはかるとともに、グループ内すべての事業において徹底した効率化を進め、グループ全体が一体となって拡大と効率化に努めてまいります。さらに、ミネラルウォーター生産会社の運営や共同サプライチェーンの構築などコカ・コーラシステム内各社との広域提携にも積極的に取り組んでまいります。

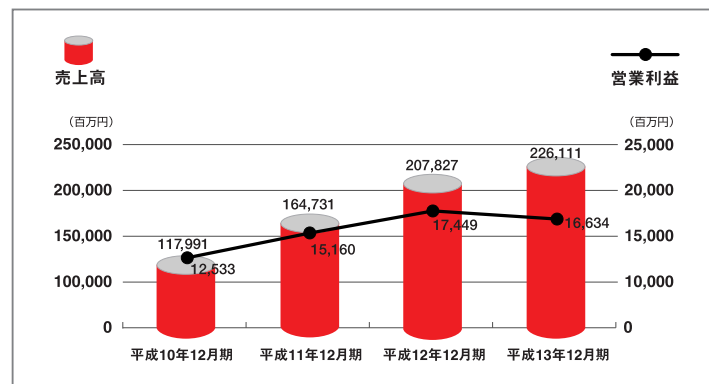
また、食品の品質や安全性に対する関心が高まる中、これまで以上にお客さまに信頼され、安心してお飲みいただけるよう万全な品質管理、品質保証体制の整備に努めてまいります。

「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことを徹底追求し、どのような環境にあっても成長し続けることのできる強く揺るぎない経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

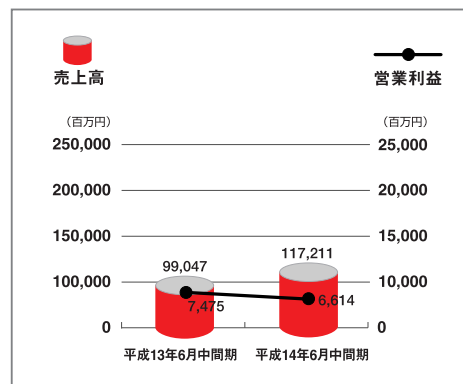
なお、当期の中間配当金につきましては、先にご案内いたしましたとおり、平成14年6月30日現在の株主のみなさまに対し、1株につき17円をお支払いすることとさせていただきます。また、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、1株につき17円を予定しており、中間配当金を含めました年間配当金は1株につき34円を予定しております。

当社といたしましては、今後も株主のみなさまや地域のみなさまのご期待に応えるべく、鋭意努力してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



(注) 数値はいずれも連結ベースで記載しております。



(注) 数値はいずれも連結ベースで記載しております。

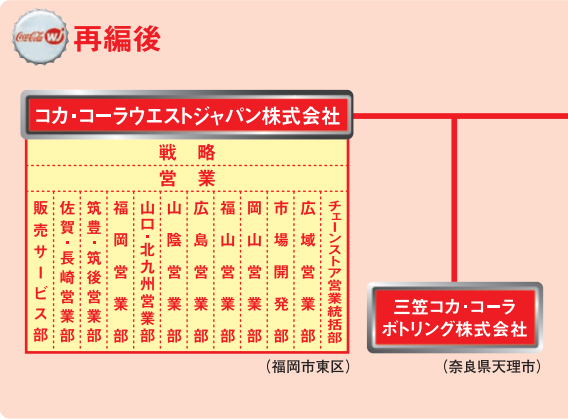
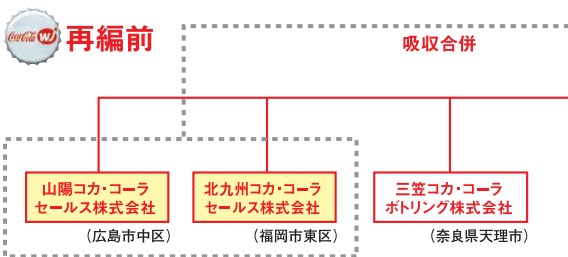
グループ企業再編の概要

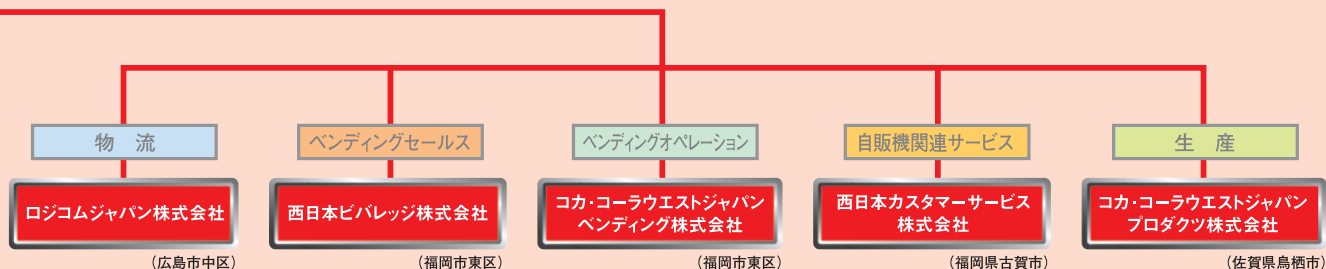
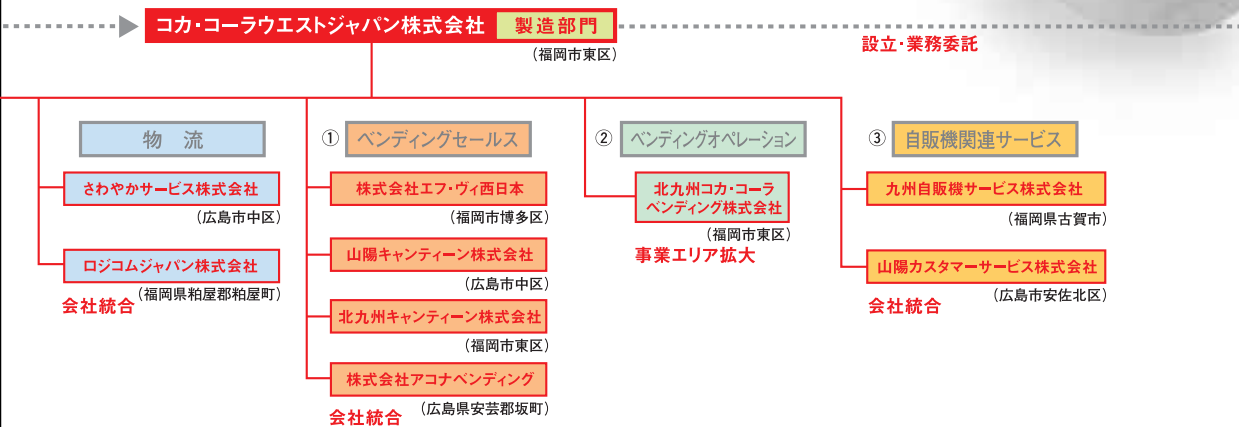
大胆なグループ企業の再編で営業力強化と経営効率化を実現。
「強いアンカーボトラー、強い会社」へ、さらに大きく前進します。

当社は平成11年7月に山陽コカ・コーラボトリング株式会社と北九州コカ・コーラボトリング株式会社が合併し、日本初のアンカーボトラーとなりました。以来3年間、どのような環境下にあっても常に競合他社に対して競争優位性を持つ「強いアンカーボトラー、強い会社」を目指し、グループ各社がそれぞれの持ち場で全力をつくして事業活動に邁進してまいりました。

しかしながら、現在の長引く景気低迷、清涼飲料業界の置かれた厳しい経営環境の中で、グループのさらなる成長と拡大を実現するためには、営業力の強化と経営の効率化をより一層推し進めることが必要と判断し、地域ごとに運営しているグループ各社を事業ごとに統合する大胆な組織改革を行いました。

このグループ企業の再編により、当社の最大の強みである営業力をさらに強力なものとするとともに、グループの総合力を無駄なく結集して「拡大と効率化」を追求し、グループ全体で「1円でも安くつくり、1本でも多く売り、1円でも多く儲ける」ことのできる体制づくりを進め、経営理念である「Our Total Happiness」の実現を目指してまいります。





①ベンディングセールス………自動販売機による飲料の販売
②ベンディングオペレーション……自動販売機のオペレーション業務
③自販機関連サービス………自動販売機等の修理

※ () 内は、本社所在地を示しております。

トピックス

新製品紹介

強力ニューカマー勢ぞろい。

ジョージアヨーロピアンブレンドや茶宝などの新発売や爽健美茶のリニューアルに加え、コカ・コーラ、スプライト、ファンタなどの定番商品のボトル缶の導入を行い、販売数量の増大に貢献しています。



プロモーション紹介

時代の波をとらえて、快走中。

昨年に引き続き、「No Reason Coca-Cola」キャンペーンの展開に加え、「2002 FIFA World Cup Korea / Japan」にちなんだ各種プロモーションやキャンペーンを実施し、コカ・コーラのブランドイメージの向上と販売の強化をはかりました。

No Reason
Coca-Cola
2002 SUMMER
キャンペーン ▶



ワールドカップ関連プロモーション





自動販売機に新たな楽しさをプラス。 新情報端末型自動販売機「シーモ」登場。

当社は、日本コカ・コーラ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、伊藤忠商事株式会社の3社による新消費者サービス「Cmode」の全国展開に伴い、Cmode対応自動販売機（愛称：シーモ）の本格展開を開始しました。シーモとは、通常の自動販売機にコンピュータ、ディスプレイ、スピーカー、プリンターなどを搭載することで、チケット購入や携帯電話の着信メロディの購入といった各種Cmodeサービスが利用できる新情報端末型自動販売機であります。本年度は福岡市や広島市などを中心に当社の営業地域内に180台の設置を予定しております。当社は、シーモを通じて消費者のみならず新しい楽しさを提供するとともに、よりよいコミュニケーションのカタチを追求してまいります。

西日本コカ・コーラボトラー 5社の総合力を結集。 大山ビバレッジ、設立。

当社を含む西日本の5つのコカ・コーラボトラー（中京コカ・コーラボトリング株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、四国コカ・コーラボトリング株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社および当社）は、成長著しい「森の水だより（ミネラルウォーター）」の西日本地域における供給体制の整備の一環として、新たな製造工場の建設を計画し、この工場投資および運営を行うための共同出資会社である大山ビバレッジ株式会社を5月に設立いたしました。これにより西日本コカ・コーラボトラー各社が培ってきたノウハウが結集でき、工場運営、品質管理、製造コスト低減を効果的に推進することが可能になります。



（ミネラルウォーター製造工場イメージ図）

会 社 名：大山ビバレッジ株式会社

本社所在地：鳥取県日野郡溝口町

資 本 金：1億円

（出資比率：中京社17%、近畿社27%、四国社8%、
南九州社15%、当社33%）

代表取締役：寺田信三（当社参与）

工場操業予定：平成15年春

中間連結財務諸表
—中間連結損益計算書—

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期中間	第44期	第45期中間
		(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)	(平成14年6月中間期)
売上高		99,047	226,111	117,211
売上原価		53,019	122,504	63,686
売上総利益		46,028	103,607	53,525
販売費及び一般管理費		38,553	86,973	46,910
営業利益		7,475	16,634	6,614
営業外収益		705	1,342	703
受取利息・配当金		313	479	156
その他の収益		391	862	547
営業外費用		766	1,954	554
支払利息		18	43	24
その他の費用		747	1,911	529
経常利益		7,413	16,021	6,764
特別利益		9,980	10,351	253
固定資産売却益		240	605	—
投資有価証券売却益		—	6	209
退職給付信託設定益		9,739	9,739	—
貸倒引当金戻入益		—	—	44
特別損失		16,849	24,234	1,407
固定資産売却損		—	77	330
投資有価証券売却損		—	50	—
地震災害損失		24	23	—
特別退職金		—	2,811	80
投資有価証券評価損		311	667	4
固定資産除却損		—	201	—
ゴルフ会員権等評価損		—	137	29
退職給付会計基準変更時差異償却額		16,181	19,930	—
退職給付信託設定損		332	332	—
大量退職に伴う退職給付費用		—	—	171
子会社等再編費用		—	—	791
税金等調整前中間(当期)純利益		544	2,138	5,610
法人税、住民税及び事業税		2,995	6,021	1,459
法人税等調整額		△ 2,552	△ 4,601	1,004
少数株主利益又は少数株主損失(△)		4	△ 702	1
中間(当期)純利益		96	1,420	3,145

売上高

売上高は、前中間期に比べ181億6千3百万円増加しております。これは主として、三笠コカ・コーラボトリング株式会社等の新規連結に伴う増加および販売数量の増加等によるものであります。

営業利益

営業利益は、前中間期に比べ8億6千万円減少しております。これは主として、飲料部門の低価格販売の増加によるものであります。

中間純利益

中間純利益は、前中間期に比べ30億4千8百万円増加しております。これは主として、前中間期にあった退職給付会計基準変更時差異を1年で償却したことに伴う特別損失がなくなったことによるものであります。

—中間連結剰余金計算書と中間連結キャッシュ・フロー計算書—

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期中間 (平成13年6月中間期)	第44期 (平成13年12月期)
連結剰余金期首残高		112,685	112,685
連結剰余金減少高		1,230	2,519
配当金		1,172	2,461
役員賞与		58	58
中間(当期)純利益		96	1,420
連結剰余金中間期末(期末)残高		111,551	111,586

(単位 百万円)

科 目	期 別	第45期中間 (平成14年6月中間期)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		29,687
資本剰余金増加高		5,860
株式交換に伴う資本準備金増加高		5,860
資本剰余金中間期末残高		35,547
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		111,586
利益剰余金増加高		3,145
中間純利益		3,145
利益剰余金減少高		1,487
配当金		1,450
役員賞与		37
利益剰余金中間期末残高		113,243

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期中間 (平成13年6月中間期)	第44期 (平成13年12月期)	第45期中間 (平成14年6月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,581	24,763	8,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,342	△ 15,007	△ 13,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,448	△ 3,126	△ 1,450
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△ 3,209	6,629	△ 6,361
現金及び現金同等物の期首残高		31,072	31,072	37,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		27,863	37,702	31,341

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ34億6千9百万円減少しております。これは主として、売掛金等の債権ならびに法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ3億2千万円減少しております。当中間期は、自動販売機等の固定資産の取得による支出が増加しましたが、前中間期は三笠コカ・コーラボトリング株式会社等を子会社化するための株式取得に要した支出があったため、前中間期に比べ減少いたしました。

—中間連結貸借対照表—

(単位 百万円)

流動資産

流動資産は、前期に比べ24億9百万円減少しております。これは主として、現金及び預金
が76億6千9百万円減少したことによるもの
であり、自動販売機やクーラー等の販売機器
取得および各工場の充填設備新設等を行った
ためであります。

固定資産

固定資産は、前期に比べ58億1千5百万円
増加しております。これは主として、自動販売機
やクーラー等の販売機器取得および各工場
の充填設備新設等を行ったためであります。

科 目	期 別		第44期中間	第44期	第45期中間	
			(平成13年6月中間期)	(平成13年12月期)	(平成14年6月中間期)	
(資産の部)						
ー 流動資産			69,346	72,348	69,938	
現金及び預金			21,875	23,863	16,193	
受取手形及び売掛金			13,981	12,172	14,016	
有価証券			6,626	14,648	15,770	
たな卸資産			13,560	12,776	14,011	
その他の流動資産			13,414	9,066	10,075	
貸倒引当金	△	110	△	178	△	129
ー 固定資産			134,032	130,364	136,180	
有形固定資産			89,896	88,290	95,487	
建物及び構築物			19,097	19,212	20,176	
機械装置及び運搬具			13,979	12,674	14,888	
販売機器			18,643	17,270	20,448	
土地			36,714	36,662	37,312	
その他の有形固定資産			1,460	2,470	2,662	
無形固定資産			4,625	5,580	4,301	
連結調整勘定			1,999	1,861	423	
その他の無形固定資産			2,625	3,718	3,878	
投資その他の資産			39,511	36,494	36,390	
投資有価証券			32,671	30,002	29,393	
その他の投資その他の資産			6,894	6,612	7,110	
貸倒引当金	△	53	△	120	△	113
資産合計			203,379	202,713	206,119	

(単位 百万円)

科 目	期 別	第44期中間 (平成13年6月中間期)	第44期 (平成13年12月期)	第45期中間 (平成14年6月中間期)
(負債の部)				
流動負債		27,537	25,605	31,236
支払手形及び買掛金		8,611	8,093	9,762
1年以内に償還期限の到来する転換社債		—	—	2,154
短期借入金		970	806	970
1年以内に返済する長期借入金		47	384	371
未払法人税等		3,067	3,671	1,195
未払金		6,332	6,558	6,810
設備支払手形		460	1,138	2,593
その他の流動負債		8,047	4,952	7,378
固定負債		10,338	12,419	10,334
転換社債		2,154	2,154	—
長期借入金		39	21	2
退職給付引当金		3,726	6,783	6,796
役員退職引当金		435	490	420
その他の固定負債		3,981	2,970	3,114
負債合計		37,875	38,025	41,570
(少数株主持分)				
少数株主持分		8,325	7,558	—
(資本の部)				
資本金		15,231	15,231	15,231
資本準備金		29,687	29,687	—
資本剰余金		—	—	35,547
連結剰余金		111,551	111,586	—
利益剰余金		—	—	113,243
その他有価証券評価差額金		708	628	551
自己株式		△ 1	△ 4	△ 26
資本合計		157,178	157,129	164,548
負債、少数株主持分及び資本合計		203,379	202,713	206,119

流動負債

流動負債は、前期に比べ56億3千万円増加しております。これは主として、平成15年6月に償還予定の転換社債が固定負債から流動負債に置き換えられたためであります。

固定負債

固定負債は、前期に比べ20億8千5百万円減少しております。これは主として、平成15年6月に償還予定の転換社債が固定負債から流動負債に置き換えられたためであります。

少数株主持分

少数株主持分はなくなりました。これは主として、当中間期に株式交換により三笠コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによるものであります。

資本の部

資本合計は、前期に比べ74億1千9百万円増加しております。これは主として、当中間期に株式交換により三笠コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社化したことによるものであります。

財務ハイライト

連 結

(単位 百万円)

区 分	第42期 (平成11年12月期)		第43期 (平成12年12月期)		第44期 (平成13年12月期)		第45期 (平成14年12月期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高	—	164,731	—	207,827	99,047	226,111	117,211
営 業 利 益	—	15,160	—	17,449	7,475	16,634	6,614
経 常 利 益	—	15,889	—	18,516	7,413	16,021	6,764
中 間 (当 期) 純 利 益	—	6,823	—	5,700	96	1,420	3,145
1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	113.67	—	77.82	1.19	17.62	38.09
総 資 産	—	182,316	—	181,637	203,379	202,713	206,119
純 資 産	—	154,395	—	157,604	157,178	157,129	164,548
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	—	2,107.74	—	2,151.52	1,950.64	1,950.06	1,985.21

- 1.中間連結財務諸表は、第44期中間連結会計期間から作成しております。
- 2.平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

単 体

(単位 百万円)

区 分	第42期 (平成11年12月期)		第43期 (平成12年12月期)		第44期 (平成13年12月期)		第45期 (平成14年12月期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高	48,979	130,751	70,076	150,356	71,307	153,196	74,327
営 業 利 益	5,514	15,912	6,256	16,481	6,412	15,426	3,662
経 常 利 益	5,737	16,766	6,864	17,781	6,836	16,151	4,234
中 間 (当 期) 純 利 益	2,906	7,494	3,633	5,493	250	2,515	2,251
1株当たり中間(当期)純利益(円)	59.58	124.84	49.59	74.99	3.11	31.22	27.27
総 資 産	107,413	172,199	175,577	174,752	177,103	178,967	187,952
純 資 産	94,633	151,157	153,478	154,166	153,888	154,789	161,037
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,870.76	2,063.53	2,095.18	2,104.58	1,909.80	1,921.02	1,942.84

- 1.当社は、グループ企業再編に伴い平成14年4月1日に山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社と合併したため、両社の3月末保有製・商品の買い上げ(返品処理)を行いました。また、同日当社の製造にかかる営業を、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社に対して譲渡いたしました。したがって、これらのグループ企業再編により、単体においては、第45期から従前に比べ企業形態が異なっております。
- 2.平成13年2月20日をもって、額面普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割しております。なお、第44期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算出しております。

Frequently Asked Question



日本のコカ・コーラシステムについて教えてください。

アメリカ合衆国ジョージア州アトランタにあるザ コカ・コーラカンパニーの100%出資会社である日本コカ・コーラ株式会社とサブライセンス契約を締結した全国15のボトラーと呼ばれる製造・販売会社が、日本でコカ・コーラ事業を行っています。その中でも当社は、ザ コカ・コーラカンパニーから約5%の出資を受けた、日本で初めてのアンカーボトラーです。なお、当社を含めたボトラー各社は、日本コカ・コーラ株式会社が製造したコカ・コーラなどの原液の供給を受け、工場で厳重な品質管理のもとに製品を製造しています。完成した製品は、各社の営業所に配送された後、ルートトラックで全国のお店に直接配送されるほか、自動販売機を通じて消費者のみなさまに届けられます。



アンカーボトラーとしての強みを教えてください。

アンカーボトラーとは、ザ コカ・コーラカンパニーと資本関係を持ち、ともに成長し、目標を共有する広域ボトラーのことです。世界におけるザ コカ・コーラカンパニーの戦略的パートナーと位置付けられています。当社は、ザ コカ・コーラカンパニーの世界戦略の一翼を担うものとしてアジア大洋州地域のコカ・コーラボトラーへの投資機会を得ているほか、非茶系商品のフランチャイズ権を獲得しており、また、日本コカ・コーラ株式会社との連携を強化し、新商品の開発などの共同マーケティングや原材料・資材等の共同調達も実施しています。さらには情報ネットワークのシステムづくりを共同で行い、経営管理ノウハウの提供を受けるなど、日本におけるコカ・コーラビジネスをさらに発展させていくうえで、中心的な役割を果たしております。



他のコカ・コーラボトラーとの協力関係について教えてください。

それぞれの営業地域内において、独自にコカ・コーラ事業に取り組んできた各コカ・コーラボトラーは、清涼飲料業界における競争力のさらなる向上のため、全国規模のスーパーマーケットやコンビニエンスストアとの交渉を専門に行う会社や資材等の共同購入を行う会社を共同で設立・運営しています。また、当社は、この他にも、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との協働プロジェクトの推進、西日本地域における最適生産・最適物流を推進するための「西日本需給機構」の設立やミネラルウォーターの供給体制整備の一環としての「大山ビバレッジ株式会社」の設立など、コカ・コーラシステム内各社との広域提携にも積極的に取り組んでおります。

株式情報と株主優待

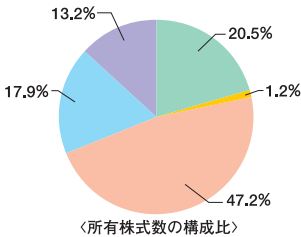
株式情報（平成14年6月30日現在）

■ 会社が発行する株式の総数
270,000千株

■ 発行済株式の総数
82,898千株

■ 株主数
14,595名

■ 所有者別株式数の状況



■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リコー	16,792	20.3
株式会社ニチレイ	5,300	6.4
財団法人新技術開発財団	5,294	6.4
コカ・コーラホールディングス・ウエストジャパン・インク	4,074	4.9
株式会社福岡シティ銀行	3,701	4.5
モルガン信託銀行株式会社(非課税口)	2,847	3.4
ボストンセーフデポジット ビーエスディー・ティートリー・ティー クライアンス オムニバ	2,408	2.9
福岡地所株式会社	2,251	2.7
昭和炭酸株式会社	1,649	2.0
高倉一恵	1,403	1.7

区分	株主数(名)	所有株式数(千株)
金融機関	95	17,011
証券会社	28	1,024
その他の国内法人	352	39,114
外国法人等	178	14,794
個人その他	13,942	10,954

株主優待

毎年6月30日現在および12月31日現在の100株以上ご所有の株主さまに対し、下記のとおり、ご所有株式数に応じて「コカ・コーラギフト券」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈いたします。「コカ・コーラギフト券」1枚でお好きなコカ・コーラ社製品350ml／250ml／190g缶6缶（720円相当）とお引換えいただけます。



贈呈基準			優待内容		贈呈時期
基準日	ご所有株式数				
6月30日	100株以上	500株未満	コカ・コーラギフト券	2枚（1,440円相当）	同年9月頃
	500株以上	1,000株未満	コカ・コーラギフト券	3枚（2,160円相当）	
	1,000株以上	5,000株未満	コカ・コーラギフト券	5枚（3,600円相当）	
	5,000株以上		コカ・コーラギフト券	10枚（7,200円相当）	
12月31日	100株以上	500株未満	コカ・コーラギフト券	2枚（1,440円相当）	翌年4月頃
	500株以上	1,000株未満	コカ・コーラギフト券	3枚（2,160円相当）	
	1,000株以上	5,000株未満	コカ・コーラギフト券	5枚（3,600円相当）	
	5,000株以上		コカ・コーラギフト券	10枚（7,200円相当）	

取締役・監査役・執行役員

(平成14年6月30日現在)

取締役

代表取締役	久保長	会長
取締役	菅谷國雄	特別顧問
代表取締役	末吉紀雄	※
取締役	新見泰正	※
取締役	池邊賢一	顧問
取締役	浜田広	株式会社リコー 代表取締役会長
取締役	手島忠	株式会社ニチレイ 相談役
取締役	鈴木朗以	日本コカ・コーラ株式会社 代表取締役筆頭副社長
取締役	井上雄介	株式会社福岡シティ銀行 代表取締役副頭取

※印の者は、執行役員を兼務しております。

監査役

常任監査役	藤野忠雄	常勤
常任監査役	浜田鴻之介	常勤
監査役	平川達男	株式会社リコー 代表取締役副社長
監査役	中脩治郎	西部日本エンタープライズ株式会社 取締役相談役

執行役員

社長兼CEO	末吉紀雄	
副社長	新見泰正	広報室・環境対策室担当、 財務企画本部長
副社長	西山治宏	営業本部長
専務執行役員	森井孝一	チェーンストア営業統括部長
専務執行役員	後藤正純	品質保証室担当、生産本部長
常務執行役員	森田聖	営業企画統括部長
常務執行役員	柴田暢雄	総務人事本部長兼総務部長
常務執行役員	桂淳治	営業本部長補佐 特命担当
常務執行役員	原田忠継	システム本部長
常務執行役員	山崎裕二	営業本部長補佐 特命担当
常務執行役員	佐古幸男	ベンディング事業統括部長
執行役員	赤塚莊太郎	業務部長
執行役員	中川龍二	人事部長
執行役員	山崎正雪	関連企業部長
執行役員	三宅益男	佐賀・長崎営業部長
執行役員	池龍彦	広域営業部長
執行役員	瀬戸俊憲	パートナー推進部長
執行役員	小川速雄	岡山営業部長
執行役員	野見山昌三	広島営業部長